



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	84,560	△6.2	7,409	1.8	7,525	14.6	5,079	35.6
27年3月期第3四半期	90,122	8.7	7,280	△5.2	6,569	△9.9	3,745	12.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,740百万円 (△31.4%) 27年3月期第3四半期 5,448百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.02	—
27年3月期第3四半期	45.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	170,155		95,186			54.1
27年3月期	170,055		92,466			52.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 91,996百万円 27年3月期 89,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	3.50	—		
28年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△6.0	7,500	△26.7	7,000	△27.2	4,500	△24.7	54.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	83,523,195 株	27年3月期	83,523,195 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	294,629 株	27年3月期	286,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	83,234,051 株	27年3月期3Q	83,245,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
連結売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、企業収益が改善しましたものの、中国経済の減速による輸出の弱含みに加え、公共投資に減少傾向がみられるなど、景気は不透明感を強めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業の減収により、売上高は845億6千万円（前年同期比6.2%減）と前年同期を下まわりました。

一方、損益につきましては、鉱石部門の収益改善等により、経常利益は75億2千5百万円（前年同期比14.6%増）と前年同期を上まわり、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億7千9百万円（前年同期比35.6%増）と前年同期に比べ向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売は前年同期なみでありましたものの、原油価格の下落に伴う石油製品の減収等により、売上高は416億3千万円と前年同期に比べ7億2千4百万円（1.7%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、生産コストが減少しましたことから、56億6千7百万円と前年同期に比べ6億4千1百万円（12.8%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の下落等により、売上高は328億2千9百万円と前年同期に比べ48億4千7百万円（12.9%）減少し、営業利益は13億4千5百万円と前年同期に比べ12億8百万円（47.3%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は堅調に推移しましたものの、一部機械関連子会社における販売が振わず、売上高は65億4千5百万円と前年同期に比べ2億5百万円（3.0%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、コスト削減などに努めましたことから、4億7千9百万円と前年同期に比べ7千2百万円（17.9%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移するとともに、販売用不動産の売却がありましたことから、売上高は21億2千1百万円と前年同期に比べ1億3千4百万円（6.8%）増加し、営業利益は12億2千8百万円と前年同期に比べ2億2百万円（19.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働し、売上高は14億3千3百万円と前年同期に比べ8千万円（5.9%）増加しましたものの、地熱部門における減価償却費の増加等により、営業利益は2億9千5百万円と前年同期に比べ6千9百万円（19.1%）減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円(0.1%)増加し、1,701億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億5千万円(5.2%)増加し、752億5千7百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億5千1百万円(3.7%)減少し、948億9千7百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円(3.4%)減少し、749億6千8百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円(1.6%)減少し、338億6千1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円(4.8%)減少し、411億7百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億2千万円(2.9%)増加し、951億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成27年5月8日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,118	21,856
受取手形及び売掛金	25,587	26,420
商品及び製品	4,540	4,599
仕掛品	7,571	4,734
原材料及び貯蔵品	1,948	8,472
その他	7,821	9,242
貸倒引当金	△80	△69
流動資産合計	71,506	75,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,966	24,719
一般用地	16,635	16,634
その他(純額)	16,631	17,272
有形固定資産合計	59,234	58,626
無形固定資産		
のれん	530	416
その他	1,139	1,033
無形固定資産合計	1,669	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	32,444	29,522
その他	5,619	5,732
貸倒引当金	△400	△399
投資損失引当金	△19	△36
投資その他の資産合計	37,644	34,819
固定資産合計	98,549	94,897
資産合計	170,055	170,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,643	13,133
短期借入金	9,659	9,087
未払法人税等	1,950	298
引当金	957	310
その他	11,214	11,030
流動負債合計	34,424	33,861
固定負債		
長期借入金	19,064	18,138
引当金	494	336
退職給付に係る負債	2,184	2,130
資産除去債務	4,290	4,243
その他	17,131	16,259
固定負債合計	43,164	41,107
負債合計	77,589	74,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	65,645	70,141
自己株式	△139	△144
株主資本合計	75,831	80,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,505	11,583
繰延ヘッジ損益	△252	91
為替換算調整勘定	901	863
退職給付に係る調整累計額	△766	△864
その他の包括利益累計額合計	13,387	11,673
非支配株主持分	3,246	3,190
純資産合計	92,466	95,186
負債純資産合計	170,055	170,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	90,122	84,560
売上原価	68,652	62,860
売上総利益	21,470	21,700
販売費及び一般管理費	14,190	14,290
営業利益	7,280	7,409
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	643	744
持分法による投資利益	—	44
その他	225	152
営業外収益合計	902	970
営業外費用		
支払利息	299	263
持分法による投資損失	241	—
為替差損	533	33
休廃山管理費	134	208
出向者関係費	248	221
その他	155	127
営業外費用合計	1,613	854
経常利益	6,569	7,525
特別利益		
固定資産売却益	443	77
投資有価証券売却益	0	44
その他	25	10
特別利益合計	469	131
特別損失		
固定資産除売却損	163	152
減損損失	118	6
その他	1	23
特別損失合計	283	181
税金等調整前四半期純利益	6,754	7,474
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,672
法人税等調整額	327	336
法人税等合計	2,656	2,008
四半期純利益	4,098	5,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,745	5,079

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,098	5,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	△1,921
繰延ヘッジ損益	△182	343
為替換算調整勘定	129	△48
退職給付に係る調整額	33	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,350	△1,725
四半期包括利益	5,448	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,077	3,364
非支配株主に係る四半期包括利益	370	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	37,676	6,751	1,987	1,352	90,122	—	90,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862	—	864	19	—	1,747	△1,747	—
計	43,217	37,676	7,615	2,006	1,352	91,869	△1,747	90,122
セグメント利益	5,025	2,553	406	1,025	365	9,377	△2,097	7,280

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,097百万円には、内部取引の相殺消去額35百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額△214百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,630	32,829	6,545	2,121	1,433	84,560	—	84,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	—	1,057	6	—	1,848	△1,848	—
計	42,414	32,829	7,603	2,128	1,433	86,408	△1,848	84,560
セグメント利益	5,667	1,345	479	1,228	295	9,015	△1,606	7,409

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,606百万円には、内部取引の相殺消去額6百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額102百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	20,286	21,246	23.6	19,817	20,970	24.8	△ 469	△ 275
	砕石	千t	4,018	5,044	5.6	4,113	4,913	5.8	95	△ 130
	タンカル	千t	505	2,836	3.1	481	2,766	3.3	△ 23	△ 69
	燃料その他			13,226	14.7		12,978	15.3		△ 248
	小計			42,355	47.0		41,630	49.2		△ 724
金属部門	電気銅	t	33,186	24,625	27.3	32,682	22,028	26.1	△ 504	△ 2,596
	銅精鉱	t	37,226	7,833	8.7	36,062	6,830	8.1	△ 1,164	△ 1,002
	その他			5,218	5.8		3,969	4.7		△ 1,248
	小計			37,676	41.8		32,829	38.9		△ 4,847
計				80,031	88.8		74,459	88.1		△ 5,572
機械・環境事業	産業機械			3,072	3.4		2,829	3.3		△ 243
	環境商品			3,678	4.1		3,716	4.4		38
	計			6,751	7.5		6,545	7.7		△ 205
不動産事業			1,987	2.2		2,121	2.5		134	
再生可能エネルギー事業	千MWh	180	1,352	1.5	167	1,433	1.7	△ 12	80	
合計			90,122	100.0		84,560	100.0		△ 5,562	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石	台湾、オーストラリアほか	2,068	2,176
電気銅	台湾、インドネシア、タイほか	3,399	2,875
銅精鉱	チリ	5,211	6,369
産業機械	中国ほか	249	213
環境商品	台湾	2	2
合計		10,931	11,636